

# 平成16年9月期 決算短信（連結）

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト  
コード番号 8798

上場取引所 大証ヘラクレス市場  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.advancecreate.co.jp/>)

代表者代表取締役社長 氏名 濱田 佳治

問合せ先責任者 常務執行役員経営管理本部長 氏名 千田 吉裕 TEL(06)6204 1193

決算取締役会開催日 平成16年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1 16年9月期の連結業績（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	4,030	32.2	489	93.1	423	87.8
15年9月期	3,047	195.8	253	149.0	225	176.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	224	48.5	5,197 49	4,707 97	13.5	13.2	10.5
15年9月期	151	230.9	3,622 70	3,587 95	26.8	13.7	7.4

(注) 持分法投資損益 16年9月期 - 百万円 15年9月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 16年9月期 43,192株 15年9月期 41,720株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	3,684	2,692	73.1	57,364 08
15年9月期	2,718	640	23.6	15,352 55

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月期 46,940株 15年9月期 41,720株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月期	469	595	241	287
15年9月期	17	1,907	1,950	171

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2 17年9月期の連結業績予想（平成16年10月1日～平成17年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,400	300	170
通期	6,000	650	360

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,834円68銭

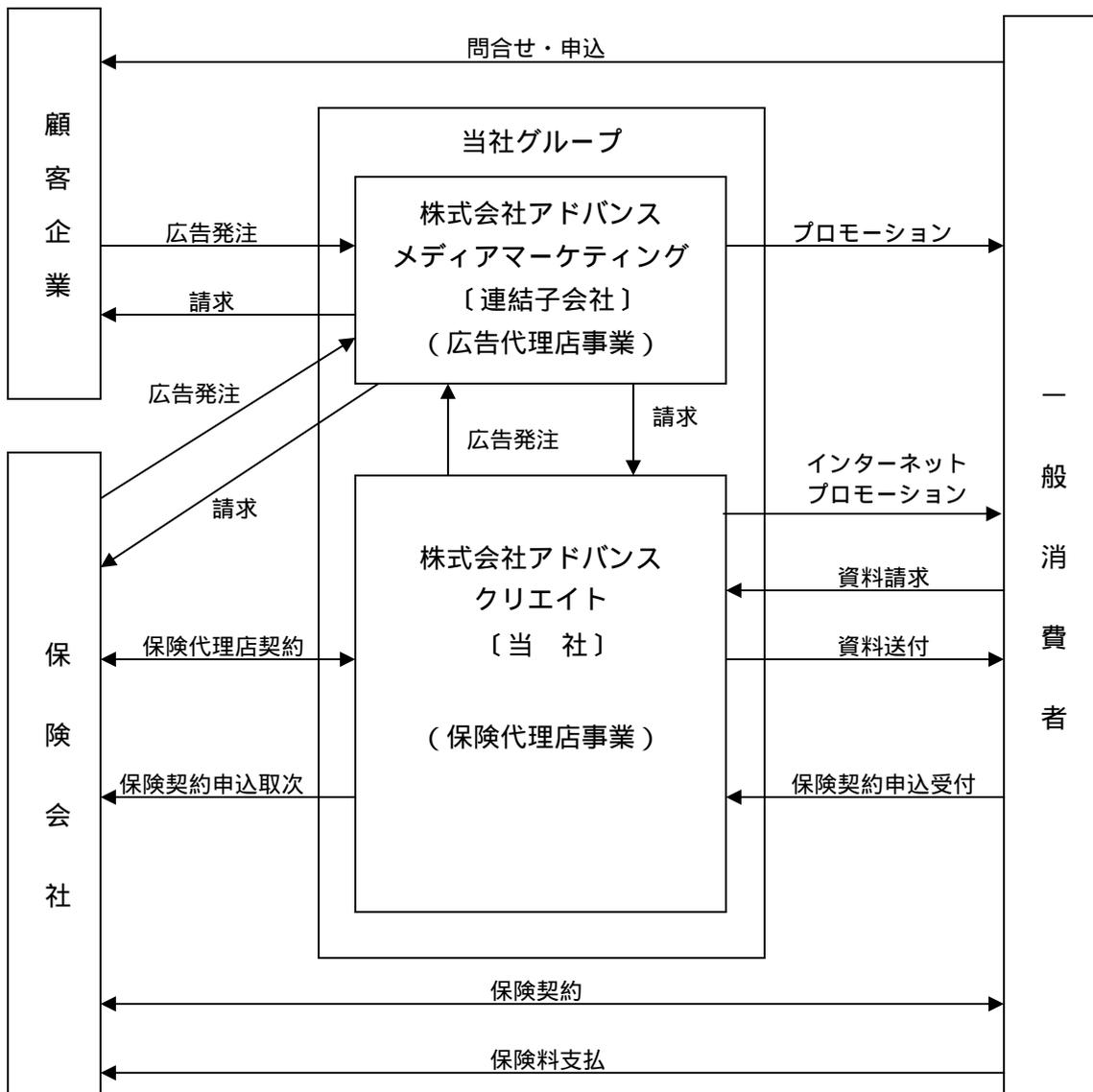
- 1 平成16年8月25日開催の取締役会の決議を得て、平成16年9月30日現在の株主に対して平成16年11月22日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割する予定であります。なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数により算出しております。
- 2 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社アドバンスクリエイト（以下、当社）ならびに平成 14 年 6 月に設立した 100%子会社である株式会社アドバンスメディアマーケティングにより構成されております。（平成 16 年 9 月末現在）

当社では各種プロモーション（ポスティング・新聞広告・インターネットなど）により、日本全国から保険契約希望者を募集する通信販売が主力の保険代理店事業を行っております。株式会社アドバンスメディアマーケティングでは広告枠の取次ぎやクリエイティブの制作だけでなく、当社グループがこれまで培ってきたプロモーションインフラを進化させることにより、広くセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店事業を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



(1) 保険代理店事業について

当社は「第三分野」( 1)に属する保険商品(ガン保険・医療保険等の疾病保険、傷害保険、介護保険等)を中心として、自動車保険、死亡保険、年金保険等の幅広い保険商品を、紙媒体を中心とするプロモーション活動やインターネットによるプロモーション活動によって開拓した見込み顧客に対してダイレクトマーケティング手法による保険募集を主力とする他、対法人営業による保険募集を行っております。

( 1)「第三分野」とは、生命保険の固有分野(第一分野)と損害保険の固有分野(第二分野)のいずれにも属しないとされてきた傷害・疾病・介護に関する分野を指します。

(2) 広告代理店事業について

当社グループはプロモーションの中でもポスティング網に関しては独自で全国規模のネットワークを構築しております。ポスティングを中心としたセールスプロモーション全般を取扱う広告代理店として、平成 14 年 6 月に株式会社アドバンスメディアマーケティングを設立し、当社グループ内だけではなく外部クライアントの拡大を積極的に行っております。

当社グループが委託しているポスティング業者は全国にわたり、全ての業者によって配布可能なエリアは全国 47 都道府県、3,500 万世帯以上をカバーしております。

ポスティング以外にも、折込広告、新聞広告、テレビ・ラジオ放送、ホームページ等の媒体への出稿手配と、各種意匠作成を行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の企業使命と企業理念は以下のとおりです。

【使命】一般大衆に広く遍く生活必需品たる生きるための保険を広めること。

【理念】We are Your AGENT. 保険という商品を自らの意思で選択する「賢い合理的な消費者」に支持される「保険の量販店」を目指します。

社会環境や個人の価値観の変化から、「保険」という商品は他者から勧められるままではなく、各個人が個人の判断で「選別・選択」する時代になってきました。いかにすれば、適切な負担で適切な保障を得られるかという情報を自分で収集し判断する「賢い合理的な消費者」の方々に支持されるよう、今後とも取扱い商品の充実と顧客サービスのさらなる向上に邁進するとともに、お客様のニーズに合った販売チャネルを創設し、心のこもったお付き合いを継続させ、ライフタイムバリューにおける顧客シェアを拡大いたします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主様に対する利益還元と第三分野保険市場におけるシェアの拡大を、経営の重要課題として位置付けております。成長性と収益性のバランスを取りつつ、将来の成長戦略を遂行していくための原資となる内部留保の充実に努めると共に、業績に応じた配当の実施や株式分割等の利益還元により、株主価値を高めることを基本方針としてまいります。

当社株式の投資単位の引下げにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大および株主数の増加を図るため、平成16年8月25日開催の当社取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたし、平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主様の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割させていただき、平成16年11月22日に効力発生および新株式交付を予定しています。

また、初めての配当の実施を1株当たり1,000円として、平成16年12月22日開催予定の定時株主総会にお諮りする事といたしました。この配当による配当性向は20.2%であります。株主様に対する配当は、当面、配当性向30%以上をめどとして、一株当たりの配当の継続的増加に努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループでは企業価値の増大を目標としており、そのための経営指標として、ROE(株主資本利益率)の向上を目指しています。

また、当社の主要事業である保険代理店事業の収益構造は、最初に各種プロモーション活動を行うため、保険会社からの代理店手数料の支払が始まる前に、マーケティングコスト(主に広告宣伝費)が先行して発生するという特徴を有しています。代理店手数料の金額は、顧客が保険会社へ支払う保険料に応じて決まり、マーケティングコスト投下後概ね3~4ヶ月後から、当社への支払が始まります。その後、5~10年程度の長期間にわたり代理店手数料が支払われ

るため、マーケティングコスト投下後およそ 7~8 ヶ月程度で投下費用の回収が完了し、その時点から新規に獲得した保険契約の利益貢献が始まるという収益構造となっています。従いまして、当社としましては、期間損益を重視することはもちろんのことではありますが、保険の新規申込件数と未実現収益：PV（Present Value；将来（10年）の手数料収入見込の累計額の現在価値。）を当社独自の最も重要な経営指標として考えております。

#### （４）中長期的な経営戦略

今期以降の成長戦略として、当社グループは以下の6分野に注力するとともに、それぞれの持ち味を活かし、コラボレーションを重視した運営を実施してまいります。

##### 保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」の全国展開による収益構造の改革

“「売りに行く」から「買いに来ていただく」へ”をコンセプトとした保険流通市場の革新を目指す保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」では、プロモーションに左右されること無く、季節的ブレの小さい毎月安定した申込が見込める為、売上(収益)も、毎月安定しており季節的な変動は小さい一方、販管費は家賃や人件費等ほとんどが固定費の為、利益についても毎月安定的に見込まれます。全国のショッピングセンター中心に出店しており、平成16年9月末現在で全国22都道府県、45店舗（11月末では67店舗の予定）になりました。

##### インターネットによるプロモーション活動の強化

情報通信関連分野の技術革新のスピードは目覚しく、時代は着実にアナログからデジタルへの移行を進めています。当社グループのウェブ等を活用したB to Cマーケティングは次の2つのサイトを展開しています。お客様の立場に立った使いやすさを追求すること等により、一層のシェア拡大を目指しています。

- ・「保険市場（ほけんいちば）」[ <http://www.hokende.com> ]

商品種類毎に一覧表で比較検討ができる日本最大級の保険比較サイトで、取扱商品は有名保険会社21社、71商品に及んでおります。

- ・「8798.NET」[ <http://8798.net> ]

一括見積り可能な自動車保険見直しサイトで、取扱保険会社は9社に及んでおります。

##### M & A・業務提携による成長速度の加速

市場シェア拡大と新規事業確立の有効的な手法として、水平・垂直業種のM & A・業務提携に積極的に取り組んでまいります。

- ・生命保険、損害保険の販売方法が多様化する中、当社を始めとした保険の対面販売を行う代理店店舗において、保険販売員の人材需要が高まっておりますため、保険販売人材のより効果的な育成・活用方法を発展させ、人材不足の状況にあります当該分野への派遣の推進を目指し、株式会社パソナインシュアランスを株式会社パソナと合併で平成16年11月に設立する予定であります。
- ・当社グループに蓄積された顧客データベースを活用したテレマーケティング営業を実施

するため、株式会社プレステージ・ACを株式会社プレステージ・インターナショナルと合併で平成16年11月に設立する予定であります。

- ・保険ショップ「保険市場」のブランド、ノウハウを活用し、来店型の店舗を拡大するため、株式会社保険市場を株式会社バリュークリエイションと合併で平成16年11月に設立いたしました。

#### 新メディアの開発によるプロモーションインフラの拡大

従来のメディアのブラッシュアップを進めるとともに、新メディアの研究・開発に取り組み、媒体効果を検証しながら、積極的に新メディアを導入してまいります。また、Webやショップへの案内を掲載することによるコラボレーションの強化を図ってまいります。

#### 訪問営業による対面販売の強化

平成16年10月に株式会社アドバンスライフパートナーズを設立いたしました。同社は当社グループに蓄積された個人向け販売のノウハウを活用した、訪問営業による保険販売を東京・大阪にて開始いたします。その後、順次全国展開を図り、当社個人リテールネットワークとのシナジー効果により、当社グループにおける個人リテール戦略の一翼を担ってまいります。

#### 法人営業部門の強化

当社グループの保険代理店事業における法人部門については、主として新興市場の上場企業やIPO準備企業、グリーンシート公開企業等の新興企業を対象とし、財務コンサルティングを通じた保険販売を行っていましたが、これらのチャンネルで蓄積されたノウハウを活用した対面販売による、法人向け専門の保険販売代理店として、株式会社アドバンスリスクマネジメントを平成16年10月に設立いたしました。同社は、当社グループの法人ネットワークを利用し、広く一般法人を顧客対象とし、財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティングを通じ、お客様の立場に立った提案を行います。提案については、どの保険会社にも属さない独立系代理店の特色を生かし、様々な保険会社の商品を利用した提案を行うとともに、保険以外のリスクマネジメントについても当社グループのノウハウ・ネットワーク等を利用した提案を行います。

当社グループの主力とする保険通販は、未実現収益の積み上げを優先していることもあり、期間損益の拡大のため、保険マーケットとして空白地帯とも言うべき中堅新興企業をターゲットとして法人営業を強化することにより、期間損益の安定的な確保を図り、未実現収益の積み上げ速度を犠牲にすることなく、保険通販による第三分野保険市場におけるシェアの拡大を加速させてまいります。

#### (5) 対処すべき課題

第三分野の保険マーケットは、今後、ますます規模の拡大と競争激化が進んでいくことが予想されます。中核である通信販売による保険代理店事業では、保険通販マーケットでのシェア拡大を目指し、効果的なプロモーションの継続、積極的な新規メディアの開発・導入、保険

会社及び取扱商品の拡充、一括見積り可能な自動車保険見直しサイト「8798.NET」[ <http://8798.net> ] のリニューアル、携帯電話ポータルサイトの立ち上げ、メールマガジンの配信開始を実施いたします。

また、保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」の全国展開、株式会社アドバンスライフパートナーズによる個人対面販売の強化、株式会社アドバンスリスクマネジメントによる事業法人向け営業、株式会社プレステージ・AC とのコラボレーションによるテレマーケティングへの本格参入、保険代理店事業のM & A・業務提携等、保険代理店として成長の見込める全ての販売チャンネルへの積極的な取り組みを行ってまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスの状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの体制構築・機構改革を重要課題と認識し、取り組んでおります。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として、株主総会、取締役会を設置しております。このほか、「経営会議」を設置しており、業務執行における迅速かつ確かな意思決定や機動的対応を図っております。

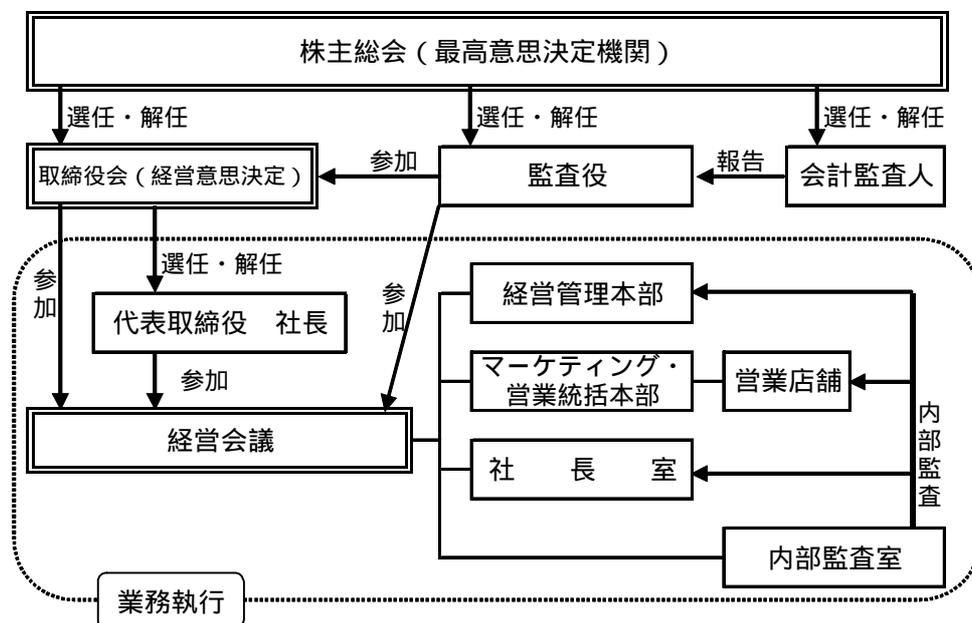
当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、経営意思決定機能と業務執行機能を分離し、経営のさらなるスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員および部門責任者による経営会議を週1回開催し、業務執行状況の確認を行い、業務執行の迅速化、情報の共有化および法令遵守の徹底を図っております。

提出日現在の当社の経営体制は、取締役4名(社外取締役は選任しておりません)、監査役2名(うち社外監査役1名)、執行役員2名で構成されております。

また、監査体制につきましては、監査役は取締役会はもとより経営会議等の社内の重要会議に出席し、会社の状況および経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実を図っております。さらに、経営の妥当性を高めていく観点から、業務監査を適宜実行することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。

加えて、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、適切なアドバイスを受けております。会計監査人である監査法人とは証券取引法監査について監査契約を締結し、第三者である外部の専門家の視点による会社の問題点についての情報を入手しております。税務関連業務につきましても税理士と顧問契約を締結しアドバイスを受けております。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制の仕組み(平成 16 年 9 月末現在)は下図の通りです。



・ 内部統制システムの状況

内部統制の仕組みとしては、業務活動および諸制度を独自の立場から評価・牽制することによって、その合理性および効率性を向上するべく、内部監査室を設置しております。内部監査室は、当社各部門並びに子会社に対して年度計画に則った内部監査を定期的実施し、コンプライアンスとリスクマネジメントの確立に向けた業務遂行を行っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社は、安定的な収益確保と健全な経営基盤の確立のため、事業運営及び業務に係る様々なリスクについて適切に管理するとともに、未然防止に努め、万一リスクが発生した場合には被害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。また、リスク管理体制については種々の管理規定を定め、事業活動に伴うリスクについて適切な管理を遂行するための体制を構築し、社会との信頼関係を築くため常に努力しております。

・ 会社と会社の監査役の人的関係，資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成 16 年 9 月末現在 2 名（社外監査役 1 名）であります。社外監査役との人的関係，資本的關係又は取引關係その他の利害關係はございません。また、社外取締役は選任しておりません。

・ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

保険募集業務は、保険業法や消費者保護に関する諸法令によって厳しく規制されており、コンプライアンス（法令遵守）の徹底は、企業信用を保持するうえで大変

重要な要素となります。特に顧客情報の取扱いについては、顧客のプライバシー保護の観点等から、慎重かつ厳密な管理が求められています。当社は違法行為や反社会的行為によって、顧客や投資家などの信用を失うことがないように、法令・諸規則についての教育を徹底し、社会の公器に相応しい企業文化を醸成して行くと共に、社内規則やマニュアルの徹底した整備を図ることによって、常にコンプライアンスの強化を目指してまいりました。これらの活動をより確かなものとするため、平成15年12月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。

また、経営の透明性を確保するため、株主・投資家の皆様に対して積極的かつ迅速なIR活動を進めており、四半期ごとの決算情報の開示および月次の販売動向などを当社ホームページに掲載し、タイムリーディスクロージャーに努めております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出の増勢に鈍化の兆しが見られるものの、中小企業の設備投資の回復等により、景気は回復を続け、企業収益の回復が雇用にも波及し、全般的に明るい状況となりました。しかし、年金問題などによる消費者の将来に対する不安感もあり、個人消費の本格的な回復には至っておりません。

当社グループが属する保険業界におきましては、生命保険協会の生命保険事業概況によりますと、2003年度の収入保険料(40社合計)は25兆9,608億円と前年度比で1.8%増となり、6年ぶりに増加に転じました。また、新規契約金額では、個人保険が101兆3,811億円と前年度より16.0%減少したものの、個人年金保険が5兆1,998億円と前年度より52.6%増えました。これは、銀行の窓口販売を中心に、個人年金の販売が急増したのが最大の要因と考えられます。この傾向は2004年度も変わらず、8月までの累計の前年度比は、収入保険料(40社合計)では3.1%増、個人保険の新規契約金額では14.0%減少、個人年金保険の新規契約金額では61.7%増となっています。個人保険と個人年金保険の合計の保有契約の状況は平成16年3月末現在で保有契約高は1,222兆2,124億円となり、前年同月比4.4%減少しましたが、件数ベースでは0.4%減にとどまりました。平成16年8月末現在での保有契約高は前年同月比3.7%減少、件数ベースでは0.1%増加となりました。これは遺族の生活を支える生命保険から、長寿に備える保険への移行が依然として続いていることが背景として考えられます。

そのような環境の中、当社グループにおきましては、お客様が自分に合った保険を店頭で自由に選択できる「保険のコンビニエンスストア」を目指した、保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」の展開をより一層強化し、9月末で全国22都道府県、45店舗(11月末では67店舗の予定)とするとともに、企業の個人情報の取り扱いにかかるリスクに対応する「個人情報漏洩にかかる賠償責任保険」の取り扱いを開始するなど、営業力の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における新規の保険申込件数は93千件(前年同期比166.5%)となり、中間連結会計期間に引き続き大幅に増加しました。また、当連結会計年度末の保有契約件数につきましても150千件となり、平成15年9月末に対し48千件、47.8%の大幅増加となりました。

この結果、当連結会計年度の連結ベースおよび単独ベースの経営成績は下表のとおり、大幅な増収増益を達成いたしました。

	連結ベース		単独ベース	
	百万円	前年同期比(%)	百万円	前年同期比(%)
売上高・営業収益	4,030	132.2	2,416	129.6
営業利益	489	193.1	456	372.3
経常利益	423	187.8	406	183.5
当期純利益	224	148.5	213	143.9

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上記の要因等により、営業収益 2,386 百万円（前年同期比 128.0%）、営業利益 426 百万円（前年同期比 347.9%）となりました。

広告代理店事業におきましては、グループ外からの受注活動の強化により、粗利益率を改善したため、売上高は 1,643 百万円（前年同期比 138.9%）、営業利益 49 百万円（前年同期比 880.3%）となりました。

## （2）財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」出店に伴う投資等、固定資産への旺盛な投資があったものの、積極的な資金調達により、前連結会計年度末に比べ 115 百万円増加し、287 百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動より得られた資金は 469 百万円となり、前連結会計年度の 17 百万円の支出から 487 百万円増加しました。

これは、売上債権の増加 545 百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益 395 百万円、減価償却費 240 百万円、その他流動負債の増加 167 百万円等があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は 595 百万円となり、前連結会計年度の 1,907 百万円から 1,312 百万円減少しました。

これは、当連結会計年度においては、保険ショップ「保険市場（ほけんいちば）」出店に伴う投資等を行ないましたものの、前連結会計年度に実施した営業譲受に伴う大型投資がなくなったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は 241 百万円となり、前連結会計年度の 1,950 百万円から 1,709 百万円減少しました。

これは、株式の発行による収入 1,779 百万円がありましたものの、長期借入金の返済による支出 1,534 百万円があったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率	86.2%	23.6%	73.1%
時価ベースの自己資本比率	499.7%	224.1%	682.9%
債務償還年数	-	-	0.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	12.7 倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。なお、平成 14 年 9 月期より連結財務諸表を作成しておりますため、それ以前については記載しておりません。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数により算出しています。
3. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上している「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。
5. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は引き続き緩やかな回復傾向が続くものの、原油価格の高騰や為替動向による減速懸念など先行き不透明な要因も多く、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは効果的なプロモーション活動の継続実施、積極的な新規媒体の導入、保険会社および取扱い保険商品の拡充等により保険通販マーケットでのシェア拡大を目指すとともに、保険ショップ「保険市場(ほけんいちば)」の展開の強化、および、株式会社アドバンスライフパートナーズ、株式会社アドバンスリスクマネジメントの稼働により、保険対面販売マーケットでのシェア拡大も目指します。また、ポスティングを中心とした広告代理店事業の強化を引き続き実施いたします。

以上により、次期につきましては、以下の業績を見込んでおります。

		連結ベース		単独ベース	
		百万円	前年同期比(%)	百万円	前年同期比(%)
通 期	売上高・営業収益	6,000	148.9	3,500	144.8
	経常利益	650	153.5	600	147.5
	当期純利益	360	160.4	330	154.5
中 間 期	売上高・営業収益	2,400	160.1	1,300	144.3
	経常利益	300	-	270	-
	当期純利益	170	-	170	-

当社の収益構造は、プロモーション活動および保険募集に係る費用が先行して投下され、それから得られる収益は代理店手数料として当該費用が支出されてから3~4ヵ月後の新規契約により回収が始まり、その後、5~10年程度の長期間にわたって回収されるという構造を有しております。このため、次期計画におきましても当期と同様に未実現収益：PV (Present Value ; 将来(10年)の手数料収入見込の累計額の現在価値。)の拡大を優先し、プロモーション活動の前半への集中実施を予定いたしております。このことから、中間期につきましては、期間収益以上の変動費(広告宣伝費および通信費)の投下、すなわち営業損失を健全な状態として初めから織込んでおります。

4. 【連結財務諸表等】

【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		173,893		289,706		
2. 受取手形及び売掛金		491,153		1,036,556		
3. 有価証券		55		-		
4. 前払費用		64,301		37,379		
5. 繰延税金資産		37,590		41,878		
6. その他		59,800		29,145		
7. 貸倒引当金		694		1,765		
流動資産合計		826,100	30.4	1,432,899	38.9	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		4,192		70,906		
減価償却累計額		2,065	2,127	7,783	63,122	
(2) 工具器具備品		10,969		50,308		
減価償却累計額		6,698	4,270	13,118	37,190	
有形固定資産合計			6,398		100,313	2.7
2. 無形固定資産						
(1) 営業権			231,350		191,340	
(2) ソフトウェア			258,412		202,892	
(3) 広告実施権等			1,015,413		922,129	
(4) その他			1,263		2,474	
無形固定資産合計			1,506,440	55.4	1,318,835	35.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			9,800		32,500	
(2) 組合出資金			60,499		52,776	
(3) 長期前払費用			25,949		17,650	
(4) 繰延税金資産			210		576	
(5) 差入保証金			68,531		173,232	
(6) 保険積立金			205,701		521,931	
投資その他の資産合計			370,691	13.7	798,666	21.7
固定資産合計			1,883,530	69.3	2,217,815	60.2
繰延資産						
1. 新株発行費			6,260		32,335	
2. 社債発行費			2,213		1,106	
繰延資産合計			8,473	0.3	33,442	0.9
資産合計			2,718,104	100.0	3,684,157	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)		当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		22,763		93,896	
2. 短期借入金		100,000		150,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		420,408		-	
4. 未払金		88,666		134,435	
5. 未払法人税等		1,740		174,889	
6. 未払消費税等		703		63,584	
7. 預り金		-		55,721	
8. 賞与引当金		15,760		55,336	
9. その他		27,986		32,491	
流動負債合計		678,028	24.9	760,355	20.6
固定負債					
1. 社債		80,000		80,000	
2. 長期借入金		1,113,937		-	
3. 長期未払金		205,097		149,694	
4. 退職給付引当金		533		1,438	
固定負債合計		1,399,567	51.5	231,132	6.3
負債合計		2,077,596	76.4	991,487	26.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2	335,600	12.3	1,272,904	34.6
資本剰余金		313,930	11.6	1,204,296	32.7
利益剰余金		9,021	0.3	215,468	5.8
資本合計		640,508	23.6	2,692,669	73.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,718,104	100.0	3,684,157	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		3,047,550	100.0	4,030,382	100.0	
売上原価	2		1,218,347	40.0	996,220	24.7	
売上総利益			1,829,202	60.0	3,034,161	75.3	
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		574,822			782,947		
2. 通信費		183,072			278,114		
3. 貸倒引当金繰入額		503			1,071		
4. 報酬給与		296,804			524,427		
5. 賞与引当金繰入額		20,871			55,336		
6. 退職給付引当金繰入額		355			905		
7. 減価償却費		150,666			240,675		
8. その他		348,684	1,575,781	51.7	661,319	2,544,797	63.1
営業利益			253,421	8.3	489,364	12.2	
営業外収益							
1. 受取利息		13			127		
2. 業務受託手数料		8,091					
3. その他		1,149	9,254	0.3	8,520	8,647	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		29,226			42,647		
2. 新株発行費償却		6,550			22,428		
3. 投資事業組合運用損		-			7,577		
4. その他		1,466	37,244	1.2	1,930	74,583	1.9
経常利益			225,431	7.4	423,428	10.5	
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			4,200		
2. 役員退職慰労金		-	-	-	23,872	28,072	0.7
税金等調整前当期純利益			225,431	7.4	395,355	9.8	
法人税、住民税及び事業税		1,873			175,519		
法人税等調整額		72,419	74,292	2.4	4,654	170,865	4.2
当期純利益			151,138	5.0	224,490	5.6	

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			313,930		313,930
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		-	-	890,366	890,366
資本剰余金期末残高			313,930		1,204,296
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			160,160		9,021
利益剰余金増加高					
当期純利益		151,138	151,138	224,490	224,490
利益剰余金期末残高			9,021		215,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		225,431	395,355
減価償却費		150,666	240,675
長期前払費用増( )減額		15,944	8,291
繰延資産償却額		7,657	23,534
賞与引当金の増加額		4,562	39,576
退職給付引当金の増加額		355	905
貸倒引当金の増加額		503	1,071
受取利息及び受取配当金		13	127
投資事業組合運用損		-	7,577
投資有価証券評価損		-	4,200
支払利息・社債利息		29,226	42,647
売上債権の増加額		322,529	545,402
その他流動資産の増( )減額		101,168	51,929
仕入債務の増加額		10,522	71,132
その他流動負債の増加額		29,008	167,216
小計		18,277	508,583
利息及び配当金の受取額		13	127
利息の支払額		35,134	36,991
法人税等の支払額		952	2,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,796	469,349
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		600	600
有形固定資産の取得による支出		1,242	106,053
無形固定資産の取得による支出		1,644,822	40,933
その他投資の取得による支出		261,184	447,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,907,849	595,416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		100,000	50,000
長期借入による収入		1,700,000	-
長期借入金の返済による支出		165,655	1,534,345
社債の発行による収入		80,000	-
社債の償還による支出		17,000	-
長期(割賦)未払金の発生による収入		290,872	-
長期(割賦)未払金の返済による支出		34,271	53,599
株式の発行による収入		-	1,779,167
その他の支出		3,320	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,950,625	241,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		24,979	115,156
現金及び現金同等物の期首残高		146,969	171,948
現金及び現金同等物の期末残高		171,948	287,104

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アドバンスメディアマーケ ティング	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社および関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 ア 売買目的有価証券 - イ その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	ア 有形固定資産の減価償却の方法 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年  イ 無形固定資産の減価償却の方法 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	ア 有形固定資産の減価償却の方法 同 左  イ 無形固定資産の減価償却の方法 同 左
(3) 繰延資産の処理方法	ア 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 イ 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております	ア 新株発行費 同 左 イ 社債発行費 同 左
(4) 重要な引当金の計上基準	ア 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 イ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	ア 貸倒引当金 同 左 イ 賞与引当金 同 左

	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	ウ 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。	ウ 退職給付引当金 同 左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ア 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 ウ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	ア 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「ソフトウェア」は、前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「ソフトウェア」の金額は1,648千円であります。</p> <p>流動負債の「未払費用」および「預り金」は当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下となったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「その他」に含まれている「未払費用」は8,460千円、「預り金」は19,085千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「通信費」は前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「通信費」の金額は65,663千円であります。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)												
<p>1 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式数は、普通株式41,720株であります。</p>	当座貸越極度額	550,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	450,000千円	<p>1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,050,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の発行済株式数は、普通株式46,940株であります。</p>	当座貸越極度額	1,200,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	1,050,000千円
当座貸越極度額	550,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	450,000千円												
当座貸越極度額	1,200,000千円												
借入実行残高	150,000千円												
差引額	1,050,000千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、1,801,418千円、広告料収入は、1,183,183千円であります。</p> <p>2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。</p>	<p>1 売上高のうち、保険代理店手数料収入は、2,192,647千円、広告料収入は、1,613,985千円であります。</p> <p>2 すべて広告代理店事業に係る外注費であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
173,893	289,706
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
2,001	2,601
有価証券	現金及び現金同等物
55	287,104
現金及び現金同等物	
171,948	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年10月1日至平成15年9月30日)				当連結会計年度 (自平成15年10月1日至平成16年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,575	4,424	4,150	車両運搬具	17,300	2,355	14,945
工具器具備品	88,884	27,253	61,630	工具器具備品	155,858	49,455	106,402
ソフトウェア	11,095	5,555	5,540	ソフトウェア	10,350	6,930	3,420
合計	108,555	37,233	71,322	合計	183,509	58,741	124,768
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	21,418千円			1年内	37,885千円	
	1年超	51,801千円			1年超	89,180千円	
	合計	73,219千円			合計	127,066千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	21,170千円			支払リース料	29,480千円	
	減価償却費相当額	20,029千円			減価償却費相当額	27,953千円	
	支払利息相当額	1,478千円			支払利息相当額	2,019千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
30,000	-	-	55	-	-

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	該当事項はありません。	該当事項はありません。
(2) その他有価証券		
投資信託受益証券	55	
非上場株式	9,800	32,500

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度末及び当連結会計年度末とも該当事項はありません。

7. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度及び当連結会計年度とも該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。
2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 533千円 (内訳) 退職給付引当金 533千円	2. 退職給付債務及びその内訳 退職給付債務 1,438千円 (内訳) 退職給付引当金 1,438千円
3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 474千円	3. 退職給付費用の内訳 勤務費用 905千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
前期以前繰越欠損金	10,045	
設備投資減税に基づく税額控除	21,954	
未払事業税否認		16,781
賞与引当金繰入超過額	5,272	22,441
投資有価証券評価損		1,705
事業所税	287	951
退職給付引当金繰入超過額	210	576
その他	32	
繰延税金資産計	37,800	42,454

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	前連結会計年度 (平成15年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成16年9月30日現在)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	42.0	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.3
設備投資減税に基づく税額控除	9.7	0.5
住民税均等割	0.3	2.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.3
その他	1.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	43.2

### 3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産が1,464千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,464千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,864,366	1,183,183	3,047,550	-	3,047,550
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	707,536	707,536	(707,536)	-
計	1,864,366	1,890,720	3,755,087	(707,536)	3,047,550
営業費用	1,741,674	1,885,102	3,626,776	(832,647)	2,794,129
営業利益(又は営業損失)	122,691	5,618	128,310	125,110	253,421
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,769,335	196,444	2,965,780	(247,675)	2,718,104
減価償却費	150,666	-	150,666	-	150,666
資本的支出	1,495,397	-	1,495,397	-	1,495,397

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業

生命保険及び損害保険の代理店業。

広告代理店事業

ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

なお、当連結会計年度より、事業内容をよりの確に表現するため、事業の種類別セグメントの名称を変更いたしております。

当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	保険代理店事業(千円)	広告代理店事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,386,397	1,643,985	4,030,382	-	4,030,382
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	740,969	740,969	(740,969)	-
計	2,386,397	2,384,954	4,771,352	(740,969)	4,030,382
営業費用	1,959,591	2,335,498	4,295,089	(754,070)	3,541,018
営業利益(又は営業損失)	426,806	49,456	476,263	13,100	489,364
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,474,759	574,302	4,049,062	(364,904)	3,684,157
減価償却費	240,625	50	240,675	-	240,675
資本的支出	124,505	196	124,702	-	124,702

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業

生命保険及び損害保険の代理店業。

広告代理店事業

ポスティング、新聞、セールスプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作ならびにマーケティング等サービス活動。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

(1) 親会社及び法人主要株主等

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）及び当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）とも該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）及び当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）とも該当事項はありません。

(3) 子会社等

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）及び当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）とも該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

前連結会計年度（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）及び当連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）とも該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）		当連結会計年度 （自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）	
1株当たり純資産額	15,352.55円	1株当たり純資産額	57,364.08円
1株当たり当期純利益	3,622.70円	1株当たり当期純利益	5,197.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,587.95円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4,707.97円
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。			

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）	当連結会計年度 （自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	151,138	224,490
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	151,138	224,490
期中平均株式数（株）	41,720	43,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	404	4,491
（うち新株予約権）	（404）	（4,491）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年12月21日定時株主総会決議分新株予約権1,346株 （平成15年9月30日現在残）	平成16年9月21日取締役会決議分新株予約権307株 （平成16年9月30日現在残）

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>平成14年12月20日開催の当社第7回定時株主総会で決議した商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成15年11月19日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の発行日 平成15年11月19日  (2)新株予約権の発行数 679個  (3)新株予約権の発行価額 無償  (4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数  当社普通株式679株  (5)新株予約権の行使に際して払い込むべき金額  1株当たり180,273円  (6)新株予約権の行使期間  平成16年12月21日から平成20年12月31日まで  (7)新株予約権の行使により株券を発行する場合  の当該株券の発行価格のうちの資本組入額  90,137円  (8)新株予約権の割当を受けた者及び数  当社従業員19名及び当社子会社従業員1名</p>	<p>・平成16年10月5日付けにて100%出資連結対象子会社として以下の2社を設立いたしました。</p> <p>会 社 名：株式会社アドバンスリスクマネジメント  資本の額：10,000千円  決 算 期：9月30日  事業内容：対面販売による法人向け専門の保険販売及び法人を対象とした財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティング業務</p> <p>会 社 名：株式会社アドバンスライフパートナーズ  資本の額：10,000千円  決 算 期：9月30日  事業内容：訪問営業による個人向け保険販売業務</p> <p>・平成16年11月9日付けにて連結対象子会社として下記の会社を設立いたしました。</p> <p>会 社 名：株式会社保険市場  資本の額：10,000千円  決 算 期：9月30日  出資比率：70%  事業内容：対面型店舗「保険市場」の展開による保険販売業務</p>

# 平成 16 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成16年11月17日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト  
コード番号 8798

上場取引所 大証ヘラクレス市場  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.advancecreate.co.jp/>)

代表者代表取締役社長 氏名 濱田 佳治

問合せ先責任者 常務執行役員経営管理本部長 氏名 千田 吉裕 TEL(06)6204 1193

決算取締役会開催日 平成16年11月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年12月22日

単元株制度採用の有無 無

## 1 16年9月期の業績(平成15年10月1日 ~ 平成16年9月30日)

### (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月期	2,416	29.6	456	272.3	406	83.5
15年9月期	1,864	104.1	122	24.7	221	173.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年9月期	213	43.9	4,944 80	4,479 08	12.9	13.0	16.8
15年9月期	148	226.3	3,557 20	3,523 08	26.3	13.3	11.9

(注) 期中平均株式数 16年9月期 43,192株 15年9月期 41,720株

会計処理の方法の変更 無

営業収益, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年9月期	1,000 00	0 0	1,000 00	46	20.2	1.8
15年9月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月期	3,474	2,678	77.1	57,069 33
15年9月期	2,769	637	23.0	15,282 53

(注) 期末発行済株式数 16年9月期 46,940株 15年9月期 41,720株

期末自己株式数 16年9月期 -株 15年9月期 -株

## 2 17年9月期の業績予想(平成16年10月1日 ~ 平成17年9月30日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,300	270	170	0 0		
通期	3,500	600	330	1,000 00	1,000 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)3,515円13銭

1 平成16年8月25日開催の取締役会の決議を得て、平成16年9月30日現在の株主に対して平成16年11月22日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割する予定であります。なお、1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益(通期)は、株式分割後の発行済株式数により算出しております。

2 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提にしています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【個別財務諸表等】

【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第8期 (平成15年9月30日現在)		第9期 (平成16年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		138,058		134,600	
2. 売掛金		420,778		713,520	
3. 有価証券		55		-	
4. 前払費用		64,134		37,017	
5. 繰延税金資産		37,419		41,434	
6. 関係会社貸付金		100,000		-	
7. 未収金	5	53,153		297,003	
8. 未収消費税等		43,359		-	
9. その他		10,618		29,839	
10. 貸倒引当金		245		-	
流動資産合計		867,331	31.3	1,253,414	36.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		4,192		70,906	
減価償却累計額		2,065	2,127	7,783	63,122
(2) 工具器具備品		10,969		50,112	
減価償却累計額		6,698	4,270	13,068	37,044
有形固定資産合計		6,398	0.2	100,167	2.9
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		231,350		191,340	
(2) 商標権		889		2,099	
(3) ソフトウェア		258,412		202,892	
(4) 広告実施権等		1,015,413		922,129	
(5) その他		374		374	
無形固定資産合計		1,506,440	54.5	1,318,835	38.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,800		32,500	
(2) 関係会社株式		10,000		10,000	
(3) 組合出資金		60,499		52,776	
(4) 長期前払費用		25,949		17,650	
(5) 繰延税金資産		210		576	
(6) 差入保証金		68,531		173,232	
(7) 保険積立金		205,701		482,164	
投資その他の資産合計		380,691	13.7	768,899	22.1
固定資産合計		1,893,530	68.4	2,187,902	63.0
繰延資産					
1. 新株発行費		6,260		32,335	
2. 社債発行費		2,213		1,106	
繰延資産合計		8,473	0.3	33,442	0.9
資産合計		2,769,335	100.0	3,474,759	100.0

区分	注記 番号	第 8 期 (平成15年 9月30日現在)		第 9 期 (平成16年 9月30日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 短期借入金	4	100,000		-	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		420,408		-	
3. 未払金	5	168,236		191,015	
4. 未払費用		8,460		32,246	
5. 未払法人税等		660		169,806	
6. 未払消費税等		-		61,328	
7. 預り金		19,065		55,562	
8. 賞与引当金		15,287		54,770	
9. その他		62		62	
流動負債合計		732,180	26.5	564,792	16.2
固定負債					
1. 社債		80,000		80,000	
2. 長期借入金		1,113,937		-	
3. 長期未払金		205,097		149,694	
4. 退職給付引当金		533		1,438	
固定負債合計		1,399,567	50.5	231,132	6.7
負債合計		2,131,748	77.0	795,924	22.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	335,600	12.1	1,272,904	36.6
資本剰余金					
資本準備金		313,930		1,204,296	
資本剰余金合計		313,930	11.3	1,204,296	34.7
利益剰余金					
当期未処分利益 (は当期未処理損失)		11,942		201,632	
利益剰余金合計		11,942	0.4	201,632	5.8
資本合計		637,587	23.0	2,678,834	77.1
負債・資本合計		2,769,335	100.0	3,474,759	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9月30日)		第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 保険代理店手数料		1,801,418		2,192,647	
2. その他収入		62,948	1,864,366	223,749	2,416,397
営業費用					
1. 業務委託費		45,079		23,741	
2. 広告宣伝費		748,219		227,927	
3. 販売手数料		2,878		1,709	
4. 販売促進費		2,018		9,375	
5. 旅費交通費		17,102		60,570	
6. 通信費		183,072		278,052	
7. 貸倒引当金繰入額		84		-	
8. 報酬給与		292,202		508,592	
9. 賞与		16,237		43,525	
10. 賞与引当金繰入額		20,398		54,770	
11. 退職給付引当金繰入額		355		905	
12. 退職金		119		-	
13. 法定福利費		32,561		61,530	
14. 福利厚生費		10,193		6,715	
15. 支払手数料		86,644		161,605	
16. 地代家賃		68,079		83,276	
17. 租税公課		2,201		6,943	
18. 減価償却費		150,666		240,625	
19. その他		63,557	1,741,674	189,723	1,959,591
営業利益			122,691		456,806
営業外収益					
1. 受取利息		1,752		1,362	
2. 紹介手数料		121,585		-	
3. 出向者人件費戻入		-		10,660	
4. 業務受託手数料		-		6,998	
5. 雑収入		12,731	136,069	3,752	22,774
営業外費用					
1. 支払利息		28,733		40,367	
2. 社債利息		359		448	
3. 新株発行費償却		6,550		22,428	
4. 社債発行費償却		1,106		1,106	
5. 投資事業組合運用損		-		7,577	
6. その他		359	37,110	823	72,752
経常利益			221,651		406,828
特別利益					
貸倒引当金戻入益		-	-	245	245
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		-		4,200	
2. 役員退職慰労金		-	-	23,872	28,072
税引前当期純利益			221,651		379,001
法人税、住民税及び事業税		660		169,806	
法人税等調整額		72,585	73,245	4,381	165,425
当期純利益			148,406		213,575
前期繰越損失			160,349		11,942
当期末処分利益 (は当期末処理損失)			11,942		201,632

【損失処理計算書または利益処分計算書案】

		第 8 期 株主総会承認日 (平成15年12月19日)		第 9 期 株主総会承認日 (平成16年12月22日予定)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益 ( は当期末処理損失)			11,942		201,632
利益処分類					
利益準備金				4,694	
配当金				46,940	
任意積立金					
別途積立金				100,000	151,634
次期繰越利益 ( は次期繰越損失)			11,942		49,998

重要な会計方針

項目	第 8 期 (自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 売買目的有価証券 - (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの - 時価のないもの 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具備品 3年～15年 (2) 無形固定資産 営業権については商法施行規則により、5年で均等償却、その他については定額法を採用しております。 営業権以外の資産の主な耐用年数は以下のとおりであります。 広告実施権等 10年 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同 左 (2) 社債発行費 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異および数理計算上の差異はありません。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左

項目	第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ア 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>ウ 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>ア 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第8期 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(貸借対照表) 無形固定資産の「電話加入権」は当事業年度において、資産の総額の100分の1以下となったため「その他」に含めております。 なお、当事業年度の「その他」に含まれている「電話加入権」は374千円であります。</p> <p>(損益計算書) 営業外収益の「優良代理店褒賞金等」、「業務受託手数料」および「出向料」は当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため「雑収入」に含めております。 なお、当事業年度の「雑収入」に含まれている「優良代理店褒賞金等」は447千円、「業務受託手数料」は8,091千円、「出向料」は1,816千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第 8 期 (平成15年 9月30日現在)	第 9 期 (平成16年 9月30日現在)																								
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">166,880株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">41,720株</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 該当事項はありません。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	166,880株	発行済株式総数	41,720株	当座貸越極度額	400,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	300,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 該当事項はありません。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">166,880株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">46,940株</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 該当事項はありません。</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 未収金</td> <td style="text-align: right;">296,576千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td> <td style="text-align: right;">56,999千円</td> </tr> </table>	授権株式数	166,880株	発行済株式総数	46,940株	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	千円	差引額	800,000千円	流動資産 未収金	296,576千円	流動負債 未払金	56,999千円
授権株式数	166,880株																								
発行済株式総数	41,720株																								
当座貸越極度額	400,000千円																								
借入実行残高	100,000千円																								
差引額	300,000千円																								
授権株式数	166,880株																								
発行済株式総数	46,940株																								
当座貸越極度額	800,000千円																								
借入実行残高	千円																								
差引額	800,000千円																								
流動資産 未収金	296,576千円																								
流動負債 未払金	56,999千円																								

(損益計算書関係)

第 8 期 (自 平成14年10月 1日 至 平成15年 9月30日)	第 9 期 (自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日)						
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">707,536千円</td> </tr> <tr> <td>紹介手数料</td> <td style="text-align: right;">121,585千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	707,536千円	紹介手数料	121,585千円	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">740,969千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	740,969千円
広告宣伝費	707,536千円						
紹介手数料	121,585千円						
広告宣伝費	740,969千円						

## (リース取引関係)

第8期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)				第9期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,575	4,424	4,150	車両運搬具	17,300	2,355	14,945
工具器具備品	88,884	27,253	61,630	工具器具備品	155,858	49,455	106,402
ソフトウェア	11,095	5,555	5,540	ソフトウェア	10,350	6,930	3,420
合計	108,555	37,233	71,322	合計	183,509	58,741	124,768
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		21,418千円		1年内		37,885千円
	1年超		51,801千円		1年超		89,180千円
	合計		73,219千円		合計		127,066千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		21,170千円		支払リース料		29,480千円
	減価償却費相当額		20,029千円		減価償却費相当額		27,953千円
	支払利息相当額		1,478千円		支払利息相当額		2,019千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)及び当事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	第8期 (平成15年9月30日現在)	第9期 (平成16年9月30日現在)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
前期以前繰越欠損金	10,045	
設備投資減税に基づく税額控除	21,954	
未払事業税否認		16,541
賞与引当金繰入超過額	5,133	22,237
投資有価証券評価損		1,705
事業所税	287	951
退職給付引当金繰入超過額	210	576
繰延税金資産計	37,629	42,010

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の重要な差異

	第8期 (平成15年9月30日現在)	第9期 (平成16年9月30日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	42.0	40.6
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.3
設備投資減税に基づく税額控除	9.9	0.6
賞与引当金繰入超過額	0.3	
住民税均等割	1.0	2.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0	43.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、第8期の42.0%から40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産が1,448千円減少し、第9期に計上された法人税等調整額が1,448千円増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

第 8 期 ( 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日 )		第 9 期 ( 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )	
1株当たり純資産額	15,282.53円	1株当たり純資産額	57,069.33円
1株当たり当期純利益	3,557.20円	1株当たり当期純利益	4,944.80円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3,523.08円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	4,479.08円
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 8 期 ( 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日 )	第 9 期 ( 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	148,406	213,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	148,406	213,575
期中平均株式数(株)	41,720	43,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	404	4,491
(うち新株予約権)	(404)	(4,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年12月21日定時株主総会決議分新株予約権1,346株 (平成15年9月30日現在残)	平成16年9月21日取締役会決議分新株予約権307株 (平成16年9月30日現在残)

## ( 重要な後発事象 )

第 8 期 ( 自 平成14年10月 1 日 至 平成15年 9 月30日 )	第 9 期 ( 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )
平成14年12月20日開催の当社第7回定時株主総会で決議した商法第280条/20及び第280条/21の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権の発行について、平成15年11月19日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、次のとおり発行いたしました。 (1)新株予約権の発行日 平成15年11月19日 (2)新株予約権の発行数 679個 (3)新株予約権の発行価額 無償 (4)新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式679株 (5)新株予約権の行使に際して払い込むべき金額 1株当たり180,273円 (6)新株予約権の行使期間 平成16年12月21日から平成20年12月31日まで (7)新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額 90,137円 (8)新株予約権の割当を受けた者及び数 当社従業員19名及び当社子会社従業員1名	・平成16年10月5日付けにて100%出資連結対象子会社として以下の2社を設立いたしました。  会 社 名：株式会社アドバンスリスクマネジメント 資本の額：10,000千円 決 算 期：9月30日 事業内容：対面販売による法人向け専門の保険販売及び法人を対象とした財務・金融・人事労務などの企業経営上のリスクに対するコンサルティング業務  会 社 名：株式会社アドバンスライフパートナーズ 資本の額：10,000千円 決 算 期：9月30日 事業内容：訪問営業による個人向け保険販売業務  ・平成16年11月9日付けにて連結対象子会社として下記の会社を設立いたしました。  会 社 名：株式会社保険市場 資本の額：10,000千円 決 算 期：9月30日 出資比率：70% 事業内容：対面型店舗「保険市場」の展開による保険販売業務